

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 はるやま商事株式会社

コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 治山 正史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 岡部 勝之

TEL 086-226-7101

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	55,010	△6.9	△935	—	△823	—	△5,068	—
20年3月期	59,108	1.4	2,618	△25.7	2,791	△24.0	668	△34.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△311.61	—	△14.6	△1.3	△1.7
20年3月期	41.09	41.09	1.8	4.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	59,201	32,037	54.1	1,969.67
20年3月期	63,062	37,344	59.2	2,295.84

(参考) 自己資本 21年3月期 32,037百万円 20年3月期 37,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,438	△2,236	340	5,853
20年3月期	1,985	△2,826	△2,023	5,312

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50	252	37.7	0.7
21年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50	252	—	0.7
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.50	15.50		223.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,664	△4.0	△1,036	—	△950	—	△726	—	△44.63
通期	52,642	△4.3	740	—	927	—	113	—	6.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 16,485,078株 20年3月期 16,485,078株
- ② 期末自己株式 21年3月期 219,452株 20年3月期 218,904株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	53,652	△5.8	△883	—	△726	—	△4,830	—
20年3月期	56,944	△0.6	3,180	△15.8	3,382	△15.0	805	△33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△296.96	—
20年3月期	49.55	49.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	57,214		32,599		57.0		2,004.19	
20年3月期	61,088		37,667		61.7		2,315.72	

(参考) 自己資本 21年3月期 32,599百万円 20年3月期 37,667百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,972	△5.5	△980	—	△850	—	△624	—	△38.36
通期	51,200	△4.6	751	—	1,000	—	194	—	11.93

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機の影響を受け、企業業績は急激に悪化した。株価の急落、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化により消費者の先行き不安が増大し、個人消費はかつてないほど低迷し、深刻な状況が続いてまいりました。

特に衣料品小売市場におきましても、消費者の生活防衛意識が急速に高まり、加えて低温、雨天などの天候不順により、大変厳しい環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるファッション事業の強固な基盤づくりの為に、株式会社モリワンの資本関係構築の基本合意書を締結後、北陸を基盤とした子会社を設立し、ドミナント化を図りました。また、平成20年8月に開催された北京オリンピックにおいては、北京オリンピック日本代表選手団の公式服装を財団法人日本オリンピック委員会（呼称：JOC）へ提供するなど、JOCのオフィシャルパートナーとして日本代表選手団を応援し、社会貢献にも努めてまいりました。しかし、下期に入りまして景気はさらに悪化し、個人消費の縮小と在庫処分による単価下落により、売上高は予想以上の苦戦を強いられました。

店舗施策では、来期以降の財務体質の健全化と安定的な収益確保に向けて、インターネットカフェ事業8店舗の事業譲渡、その他外食事業等5店舗の閉鎖など、不採算事業の撤退を行うとともに、紳士服販売事業におきましても不採算店舗など32店舗を閉鎖いたしました。一方で、紳士服販売事業の新規店舗を24店舗出店いたしました結果、当連結会計年度末現在の店舗数は、紳士服販売事業363店舗、100円ショップ事業5店舗の合計368店舗となりました。

また、不採算店舗の撤退により発生した過剰在庫を厳格に評価するため、商品在庫の評価減の基準の見直しを行い、商品評価減が従来の方法に比べて1,106百万円増加いたしました。

一方、当連結会計年度において79店舗の営業店舗、13件の賃貸資産及び遊休資産について減損損失39億2千7百万円を計上した結果、売上高550億1千万円（前年同期比6.9%減）、営業損失9億3千5百万円（前年同期は営業利益26億1千8百万円）、経常損失8億2千3百万円（前年同期は経常利益27億9千1百万円）、当期純損失50億6千8百万円（前年同期は当期純利益6億6千8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（紳士服販売事業）

主力事業であります紳士服販売事業におきましては、上期是北京オリンピック日本代表選手団応援キャンペーンなどで売上の拡大を図ってまいりました。下期は産学共同企画による商品開発にも取り組み、新繊維水溶性ビニロン「P.V.A」の中空糸を使用した軽くて暖かい「新繊維リラックスーツ」や、新素材「コンパクトウール」にシルクを織り込み光沢のある「輝くモテスーツ」を提案いたしました。また、新素材「ミラーレ」を使用したメンズフォーマル「f2stage」をクラレトレーディング株式会社と共同開発、ビジネスシューズにおいても、リーガルコーポレーションとの共同開発による「脚長シューズ」や衝撃吸収素材の使用により疲れを軽減する「エアシューズ」を開発するなど商品開発に注力し、売上拡大を図ってまいりました。一方で消費者の生活防衛意識の高まりによる消費後退に対応するために、早期に低価格での在庫処分を行い、また、新社会人向けの格安セットの販売やスーツ、ジャケット、コートなどの衣料品目を拡大した下取りセールを実施するなどの対策を講じてまいりました。

店舗面におきましては、関東圏への新戦略ブランドショップ「GOLDBIZ」を、関西圏へは大丸梅田店に「P.S.FA platinum」を出店するなど百貨店やファッションビルなどのテナント出店を積極的に行うとともに、32店の不採算店舗を閉鎖し店舗の活性化を図った結果、当連結会計年度末の店舗総数は363店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては売上高537億2千9百万円（前年同期比6.0%減）、6億1千7百万円の営業損失（前年同期は営業利益35億5千6百万円）となりました。

（カード事業）

紳士服販売事業における多様化した顧客ニーズへの的確な対応と同事業の営業推進部門の強化・支援を主たる目的としてカード事業を展開しております。なお、平成21年4月10日に、事業採算性の観点から当事業を取り止め、会社分割によって株式会社ジェーシービーに承継する基本合意を締結いたしました。

当連結会計年度におきましては売上高4億9百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益5千万円（前年同期は4億6千5百万円の営業損失）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、平成20年6月末をもってインターネットカフェ事業を譲渡したほか、その他の不採算事業を撤退し、当連結会計年度におきましては、売上高8億7千万円（前年同期比45.5%減）、9千2百万円の営業損失（前年同期は1億5千1百万円の営業損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、景気の低迷は続き、個人消費の減速は尚も続くことが予想され、ファッション事業全体においても厳しい経営環境が続くと思われまます。こうした中、当社においては財務体質の強化と収益性を高めるための成長戦略「2009年度から2011年度の中期経営計画」を策定し、選択と集中により不採算事業や不採算店舗を縮小し、主力のファッション事業に資源を集中することで強い競争力を持ち、成長戦略の基盤をつくってまいります。

ファッション事業には、郊外型店舗として展開しております「紳士服はるやま・紳士服マスカット」「大きいサイズの店フォーエル」「モリワンワールド」の3事業、都心型店舗として、ツープライスショップ「Perfect Suit FAcTory（パーフェクト・スーツ・ファクトリー）」と、レディスカジュアルブランドショップ「MILLION CARATS（ミリオンカラッツ）」の2事業を首都圏中心に展開してまいります。それぞれのショップブランドにターゲットを設定し、商品開発、広告戦略、IT戦略により、特徴を活かした事業の成長を図ってまいります。

また、商品面に関しましては、物流システムの構築や、仕入条件の見直しなどによる原価の低減、取引先の集約によるコスト低減により収益性を高めると同時に、間接部門の集約により管理コストの削減に努めてまいります。

新規出店に関しましては、新規出店を15店舗とし、投資コストを抑え、キャッシュフロー重視のローコスト経営に努め、賃借料や広告宣伝制作費などのコスト削減等を行い、収益性の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高526億4千2百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益7億4千万円（前年同期は営業損失9億3千5百万円）、経常利益9億2千7百万円（前年同期は経常損失8億2千3百万円）、当期純利益1億1千3百万円（前年同期は当期純損失50億6千8百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、過剰在庫を厳格に評価するために商品在庫の評価減の基準を見直したことによる商品の減少などにより、流動資産が11億6千2百万円減少したことに加え、土地の時価の下落などによる固定資産の減損で有形固定資産が37億2千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ38億6千万円減少し、592億1百万円となりました。

負債につきましては、経費削減などにより未払金が12億2千6百万円減少いたしました。新たな借入れにより長期借入金が21億5千1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14億4千5百万円増加し、271億6千3百万円となりました。

純資産につきましては、50億6千8百万円の当期純損失により利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末に比べ53億6百万円減少し、320億3千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産及び差入保証金の取得による支出が22億3百万円、長期借入金の返済による支出が31億3千3百万円あったことに対し、たな卸資産の減少が29億9千9百万円、長期借入れによる収入が43億円あったことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億4千1百万円増加（前年同期は28億6千3百万円の減少）し、当連結会計年度末には58億5千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億3千8百万円（前年同期比22.8%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が12億7千万円あったことに対し、たな卸資産の減少額が29億9千9百万円、仕入債務の増加額が4億5千8百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億3千6百万円（前年同期比20.9%減）となりました。これは主に、新規出店及び既存店の移転・改装により、有形固定資産及び差入保証金の取得による支出が22億3百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億4千万円（前年同期は20億2千3百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が31億3千3百万円、短期借入金の純減少額が5億6千4百万円あったことに対し、長期借入れによる収入が43億円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	55.5	59.2	54.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.6	16.4	9.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.13	3.54	3.53
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.7	13.4	19.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利息支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後も安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、今後予想される厳しい経営環境のなかで、業績の一層の向上を図るために、新規出店、既存店のリニューアル、情報システムなどに有効投資してまいります。

当期の配当金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、安定配当の基本方針に基づき、1株につき15円50銭とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましても、当期同様1株当たり年間15円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社で構成されており、紳士服及びその関連洋品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

関連当事者である有限会社岩渕コーポレーションは損害保険の代理店を営んでおります。

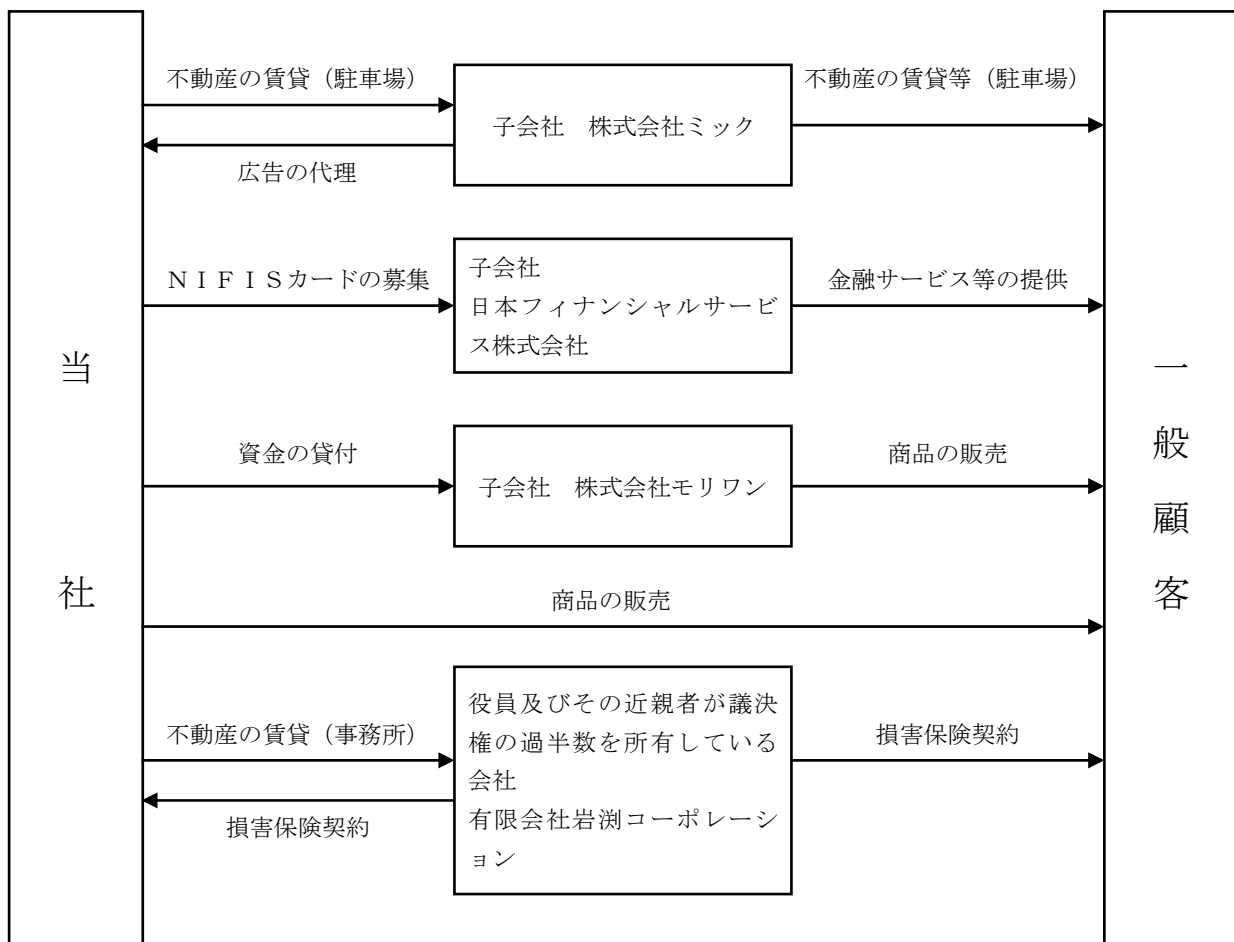
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は、平成20年4月1日付で、連結子会社であった株式会社H・Mを吸収合併し、また当連結会計年度において新たに株式会社モリワンを連結子会社化しております。

また、日本フィナンシャルサービス株式会社につきましては、事業採算性の観点から当事業を取り止め、会社分割によって株式会社ジェーシービーに承継する基本合意を平成21年4月10日に締結しております。

- (1) 紳士服販売事業……紳士服及びその関連洋品の販売を、大型駐車場付ロードサイド店舗と都市型店舗の両形態により当社及び子会社である株式会社モリワンが行っております。
- (2) カード事業……子会社である日本フィナンシャルサービス株式会社がカード事業を営んでおります。
- (3) その他事業……当社が100円ショップ事業を行っており、子会社である株式会社ミックは広告の代理店、当社の本社駐車場の賃貸管理等を行っております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を経営の基本方針とし、「顧客満足」を発想の原点におき、創業以来の経営理念であります「より良いものをより安く」を実現するために、日々高機能・高品質の商品の企画、研究開発に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成21年3月期に作成しました4ヵ年の中期経営計画を見直し、新たに新中期経営計画を策定し、実行してまいります。前期は財務体質の健全性の為に大規模な不採算事業と店舗の閉鎖を行いました。この3ヶ年は主力事業でありますファッション事業に資源を集中し、2012年3月期には売上高 585億円、総資産経常利益率（ROA）5.7%、自己資本当期純利益率（ROE）4.4%を目標といたします。

販売費及び一般管理費のさらなる節減化など、経営効率、キャッシュ・フローを重視し1人当たりの生産性の向上に邁進し、目標管理のもと常に株主価値の向上を意識し、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画の大きな柱は、「財務体質の抜本的改善」と「営業力の強化」であります。経営の基本方針に基づき、主力事業でありますファッション販売事業に資源を集中し、メンズのみならずレディースファッションの販売にもチャレンジし、一方ではショップブランドの体系化や物流システムの構築、コスト削減などの構造改革に取り組んでまいります。新中期経営計画の初年度は、財務体質の改善を目的とした事業の撤退と退店により、売上高は前年度を下回る計画となっておりますが、財務・収益体質の改善が進むと確信しております。

商品面に関しましては、お客様のニーズにお応えできる付加価値商品の開発を行い、「より良い商品をより安く」の創業理念を徹底して実施してまいります。財務面におきましては、安定的、継続的に業績向上ができるよう強い経営を実現するため、有利子負債の削減に努め、キャッシュ・フローを重視した財務体質の改善を図るとともに、不稼働資産や在庫の圧縮による資産効率の向上に努めてまいります。新規出店はローコスト出店とし、最長7年での投資回収を目指します。郊外立地、都市型立地の両面において好立地の開発、事業性の精査を慎重に行い、資産効率の向上を図ります。

具体的には、ファッション事業の郊外型と都市型のモデルを構築し、「紳士服はるやま・紳士服マスカット」「大きいサイズの店フォーエル」、ツープライスショップ「Perfect Suit Factory（パーフェクト・スーツ・ファクトリー）」及び「MILLION CARATS（ミリオンカラッツ）」を体系的に出店して参ります。

また、お客様第一主義の実践のために、全ての営業店舗、各部門の管理体制の強化に努めるとともに、従業員満足の実現とコンプライアンスの推進、環境問題を視野に入れた社会貢献にも取り組むことで、CSR（企業の社会的責任）を推進し企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化が加速し、中長期的にスーツ需要が減退していくマーケットの中で、いかに競争に打ち勝っていくかが重要な経営課題となっております。そのためにも、顧客のライフスタイルやニーズの多様化・高度化に対応し、進化し続けてまいりたいと考えております。また、本格的にスタートしたレディース事業も新たに新規開拓を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,317,659	※1 5,921,993
受取手形及び売掛金	110,262	120,182
営業貸付金	563,752	524,220
有価証券	※2 9,001	—
たな卸資産	14,529,743	—
商品	—	11,779,182
貯蔵品	—	100,121
繰延税金資産	598,176	1,020,617
未収入金	3,306,777	3,368,947
その他	827,774	1,266,031
貸倒引当金	△183	△1,292
流動資産合計	25,262,963	24,100,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,125,334	29,659,306
減価償却累計額	△20,533,384	△21,439,076
建物及び構築物（純額）	10,591,950	8,220,229
車両運搬具	14,296	14,296
減価償却累計額	△4,012	△8,280
車両運搬具（純額）	10,284	6,015
工具、器具及び備品	3,465,532	3,161,867
減価償却累計額	△2,489,638	△2,489,563
工具、器具及び備品（純額）	975,893	672,304
土地	13,936,802	12,839,553
リース資産	—	145,053
減価償却累計額	—	△5,475
リース資産（純額）	—	139,577
建設仮勘定	170,894	85,359
有形固定資産合計	25,685,825	21,963,041
無形固定資産		
のれん	10,664	230,129
リース資産	—	37,416
その他	128,997	348,986
無形固定資産合計	139,662	616,532
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 454,914	※2 415,165
長期貸付金	1,834,045	1,666,389
繰延税金資産	2,621,887	2,904,882
差入保証金	6,342,064	6,869,990
その他	795,595	699,001
貸倒引当金	△74,415	△33,253
投資その他の資産合計	11,974,091	12,522,176
固定資産合計	37,799,579	35,101,751
資産合計	63,062,542	59,201,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 10,431,419	※1 11,233,277
短期借入金	1,300,000	736,000
1年内返済予定の長期借入金	2,133,122	※4 1,991,496
リース債務	—	58,718
未払金	3,836,030	2,609,903
未払法人税等	625,060	14,538
ポイント引当金	582,084	728,783
賞与引当金	271,710	218,200
店舗閉鎖損失引当金	—	96,842
事業整理損失引当金	—	460,720
その他	1,017,101	815,283
流動負債合計	20,196,529	18,963,763
固定負債		
長期借入金	3,587,484	※4 5,880,127
リース債務	—	224,537
退職給付引当金	1,252,820	1,344,703
長期預り保証金	212,205	292,573
その他	469,029	458,190
固定負債合計	5,521,540	8,200,131
負債合計	25,718,069	27,163,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,864,978	3,864,978
利益剰余金	29,802,395	24,481,652
自己株式	△287,390	△287,627
株主資本合計	37,371,350	32,050,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,804	△14,882
繰延ヘッジ損益	△2,072	2,371
評価・換算差額等合計	△26,877	△12,511
純資産合計	37,344,473	32,037,860
負債純資産合計	63,062,542	59,201,755

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	59,108,996	55,010,223
売上原価	26,001,476	※1 26,514,438
売上総利益	33,107,520	28,495,784
販売費及び一般管理費	※2 30,488,981	※2 29,430,977
営業利益又は営業損失(△)	2,618,538	△935,193
営業外収益		
受取利息	27,095	27,402
受取配当金	4,659	7,058
仕入割引	44,366	—
受取地代家賃	192,585	239,298
その他	128,152	78,522
営業外収益合計	396,858	352,282
営業外費用		
支払利息	152,188	133,917
賃貸費用	60,281	90,685
その他	11,259	16,284
営業外費用合計	223,729	240,888
経常利益又は経常損失(△)	2,791,667	△823,799
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,259	※3 5,309
貸倒引当金戻入額	6,594	25,791
賞与引当金戻入額	—	116,758
受取補償金	—	※6 58,076
収用補償金	※4 51,274	—
就業支援奨励金	※5 33,600	—
役員退職慰労引当金戻入額	198,033	—
特別利益合計	290,762	205,934
特別損失		
投資有価証券評価損	10,781	77,117
固定資産除売却損	※7 537,639	※7 393,179
減損損失	※8 453,983	※8 3,927,349
事業譲渡損	—	37,142
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	96,842
事業整理損失引当金繰入額	—	460,720
その他	—	10,954
特別損失合計	1,002,405	5,003,307
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,080,024	△5,621,171
法人税、住民税及び事業税	1,430,866	164,359
法人税等調整額	△19,159	△715,186
法人税等合計	1,411,707	△550,826
少数株主損失(△)	—	△1,727
当期純利益又は当期純損失(△)	668,316	△5,068,616

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,991,114	3,991,368
当期変動額		
新株の発行	253	—
当期変動額合計	253	—
当期末残高	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
前期末残高	3,864,724	3,864,978
当期変動額		
新株の発行	253	—
当期変動額合計	253	—
当期末残高	3,864,978	3,864,978
利益剰余金		
前期末残高	29,386,200	29,802,395
当期変動額		
剰余金の配当	△252,122	△252,125
当期純利益	668,316	△5,068,616
当期変動額合計	416,194	△5,320,742
当期末残高	29,802,395	24,481,652
自己株式		
前期末残高	△287,114	△287,390
当期変動額		
自己株式の取得	△276	△236
当期変動額合計	△276	△236
当期末残高	△287,390	△287,627
株主資本合計		
前期末残高	36,954,925	37,371,350
当期変動額		
新株の発行	507	—
剰余金の配当	△252,122	△252,125
当期純利益	668,316	△5,068,616
自己株式の取得	△276	△236
当期変動額合計	416,425	△5,320,978
当期末残高	37,371,350	32,050,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,122	△24,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,927	9,922
当期変動額合計	△32,927	9,922
当期末残高	△24,804	△14,882
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	88	△2,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,161	4,443
当期変動額合計	△2,161	4,443
当期末残高	△2,072	2,371
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,211	△26,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,088	14,365
当期変動額合計	△35,088	14,365
当期末残高	△26,877	△12,511
純資産合計		
前期末残高	36,963,137	37,344,473
当期変動額		
新株の発行	507	—
剰余金の配当	△252,122	△252,125
当期純利益	668,316	△5,068,616
自己株式の取得	△276	△236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,088	14,365
当期変動額合計	381,336	△5,306,612
当期末残高	37,344,473	32,037,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,080,024	△5,621,171
減価償却費	1,941,522	1,852,343
減損損失	453,983	3,927,349
のれん償却額	—	39,050
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	87,169	118,303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,758	△53,510
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	109,667	74,857
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△639,714	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,098	△40,053
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	96,842
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	460,720
受取利息及び受取配当金	△31,754	△34,460
支払利息	152,188	133,917
長期貸付金の家賃相殺額	108,908	100,966
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,781	77,117
有形固定資産除売却損益 (△は益)	299,072	114,937
事業譲渡損益 (△は益)	—	37,142
売上債権の増減額 (△は増加)	67,637	130,767
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△84,513	39,532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	532,935	2,999,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	△967,019	458,905
その他	△625,092	△1,090,711
小計	3,442,940	3,822,172
利息及び配当金の受取額	8,020	12,706
利息の支払額	△148,040	△126,748
法人税等の支払額	△1,317,324	△1,270,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,985,596	2,438,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△63,000
投資有価証券の取得による支出	△110,341	△15,935
投資有価証券の売却による収入	—	9,014
有形固定資産の取得による支出	△2,133,815	△1,139,229
有形固定資産の売却による収入	84,681	5,309
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△213,577
事業譲渡による収入	—	109,314
長期貸付けによる支出	△102,190	△66,023
長期貸付金の回収による収入	4,451	18,465
差入保証金の差入による支出	△614,909	△1,064,474
差入保証金の回収による収入	126,697	366,830
その他	△80,868	△183,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,826,295	△2,236,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△564,000
長期借入れによる収入	3,830,330	4,300,000
長期借入金の返済による支出	△5,501,543	△3,133,122
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△11,327
自己株式の取得による支出	△276	△236
配当金の支払額	△252,051	△251,290
その他	507	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,023,033	340,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,863,732	541,334
現金及び現金同等物の期首残高	8,175,892	5,312,159
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,312,159	※ 5,853,493

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本フィナンシャルサービス株式会社 株式会社ミック 株式会社H・M	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本フィナンシャルサービス株式会社 株式会社ミック 株式会社モリワン 上記のうち、株式会社モリワンは、当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。 また、株式会社H・Mは、平成20年4月1日付で当社が吸収合併しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 衣料品…個別法による原価法 その他商品…移動平均法による原価法または売価還元法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	① 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 ② たな卸資産 商品…主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,106,884千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産…定率法 なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく新たな定率法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく定率法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用…定額法</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法 なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)…同左</p> <p>③ リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用…同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>③ 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>③ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、当社は財務体質の健全化と安定的な収益確保に向けて、不採算店舗の撤退を積極的に実施いたしました。これにより今後発生すると見込まれる店舗撤退に係る費用及び損失について当該引当金を計上しております。</p> <p>これにより特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額96,842千円を計上し、税金等調整前当期純損失は96,842千円増加しております。</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金</p> <p>カード事業からの撤退に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社である日本フィナンシャルサービス株式会社が、事業採算性の観点からカード事業を取り止めることに伴い、今後発生すると見込まれる費用及び損失について当該引当金を計上しております。</p> <p>これにより特別損失として事業整理損失引当金繰入額460,720千円を計上し、税金等調整前当期純損失は460,720千円増加しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年3月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、内規に基づき当該事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、今般取締役会において個人別支給額を確定したことに伴い、当該支給額を長期未払金（固定負債の「その他」）に振替するとともに、個人別支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入額に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ14,393,742千円、136,001千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度は11,231千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、前連結会計年度は「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「のれん償却額」は3,554千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 5,500千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 3,013千円</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 5,500千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 12,382千円</p>												
<p>※2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 9,001千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 6,014千円</p>	<p>※2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 15,036千円</p>												
<p>3. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社は、平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。</p> <p>なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30%（当連結会計年度末残高994,353千円）を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>	<p>3. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社は、平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。</p> <p>なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30%（当連結会計年度末残高988,270千円）を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>												
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行額	—	差引額	5,000,000千円	<p>※4. 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p> <p>(2) 当社の借入金のうち、シンジケートローン契約（当連結会計年度末残高3,000,000千円）には、当該連結会計年度及び事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行額	—	差引額	5,000,000千円
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行額	—												
差引額	5,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行額	—												
差引額	5,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,481,302千円
※2. 販売費及び一般管理費の主要項目 役員報酬 147,599千円 給料及び賞与 5,979,349千円 退職給付費用 179,230千円 賞与引当金繰入額 271,710千円 雑給 1,513,315千円 賃借料 6,987,900千円 広告宣伝費 6,314,852千円 減価償却費 1,831,803千円	※2. 販売費及び一般管理費の主要項目 役員報酬 134,613千円 給料及び賞与 6,011,465千円 退職給付費用 193,552千円 賞与引当金繰入額 218,200千円 雑給 1,535,803千円 賃借料 7,311,407千円 広告宣伝費 5,008,775千円 減価償却費 1,786,404千円
※3. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,259千円	※3. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 417千円 工具、器具及び備品 4,892千円 <hr/> 合計 5,309千円
※4. 収用補償金は、当社加西店の土地の一部が収用されたことに伴う補償金であります。	—————
※5. 就業支援奨励金は、連結子会社である株式会社H・Mが株式会社マツヤより事業の一部を譲受け、同社の従業員を再雇用したことに伴う奨励金であります。	—————
—————	※6. 受取補償金は、商店街再開発に伴う当社高松店の移転に対する補償金であります。
※7. 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損 建物及び構築物 1,147千円 車両運搬具 181千円 工具、器具及び備品 2,578千円 土地 6,371千円 <hr/> 合計 10,279千円 固定資産除売却損 建物及び構築物 236,732千円 工具、器具及び備品 53,320千円 のれん 1,985千円 敷金・建設協力金 28,344千円 解体撤去費用 206,978千円 <hr/> 合計 527,360千円	※7. 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 91,432千円 工具、器具及び備品 28,813千円 のれん 831千円 敷金・建設協力金 105,864千円 解体撤去費用 166,237千円 <hr/> 合計 393,179千円

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																		
<p>※8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 営業店舗 (14店舗) 場所 秋田県横手市 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">331,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22,908千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">営業店舗 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,714千円</td> </tr> </table> <p>用途 賃貸資産及び遊休資産 (3件) 場所 熊本県人吉市 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">86,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">賃貸資産及び遊休資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,268千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">減損損失 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,983千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値および正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	建物及び構築物	331,805千円	その他	22,908千円	営業店舗 計	354,714千円	建物及び構築物	13,034千円	土地	86,103千円	その他	131千円	賃貸資産及び遊休資産 計	99,268千円	減損損失 計	453,983千円	<p>※8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 営業店舗 (79店舗) 場所 姫路市飾磨区 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,766,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,293,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">222,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">営業店舗 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,282,345千円</td> </tr> </table> <p>用途 賃貸資産及び遊休資産 (13件) 場所 香川県綾歌郡宇多津町 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">143,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">499,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">賃貸資産及び遊休資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">減損損失 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,927,349千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値および正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	建物及び構築物	1,766,418千円	土地	1,293,902千円	その他	222,024千円	営業店舗 計	3,282,345千円	建物及び構築物	143,596千円	土地	499,584千円	その他	1,823千円	賃貸資産及び遊休資産 計	645,004千円	減損損失 計	3,927,349千円
建物及び構築物	331,805千円																																		
その他	22,908千円																																		
営業店舗 計	354,714千円																																		
建物及び構築物	13,034千円																																		
土地	86,103千円																																		
その他	131千円																																		
賃貸資産及び遊休資産 計	99,268千円																																		
減損損失 計	453,983千円																																		
建物及び構築物	1,766,418千円																																		
土地	1,293,902千円																																		
その他	222,024千円																																		
営業店舗 計	3,282,345千円																																		
建物及び構築物	143,596千円																																		
土地	499,584千円																																		
その他	1,823千円																																		
賃貸資産及び遊休資産 計	645,004千円																																		
減損損失 計	3,927,349千円																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ポイント引当金 235,338</p> <p>たな卸資産 114,583</p> <p>賞与引当金 109,853</p> <p>未払事業税 53,854</p> <p>その他 84,546</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 598,176</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 1,870,354</p> <p>退職給付引当金 506,515</p> <p>欠損金 387,283</p> <p>土地 371,452</p> <p>長期未払金 162,732</p> <p>長期貸付金 89,464</p> <p>貸倒引当金 29,694</p> <p>その他 128,601</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,546,099</p> <p>評価性引当額 △681,851</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,864,248</p> <p>繰延税金負債</p> <p>長期前払家賃 △229,247</p> <p>その他 △13,113</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △242,360</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,621,887</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 599,028</p> <p>ポイント引当金 294,871</p> <p>事業整理損失引当金 186,269</p> <p>賞与引当金 88,255</p> <p>その他 123,420</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,291,844</p> <p>評価性引当額 △229,792</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,062,052</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 △39,825</p> <p>繰延ヘッジ損益 △1,609</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △41,434</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,020,617</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 2,648,945</p> <p>土地 1,096,559</p> <p>退職給付引当金 537,412</p> <p>繰越欠損金 451,528</p> <p>長期未払金 158,885</p> <p>長期貸付金 108,859</p> <p>その他 138,560</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,140,751</p> <p>評価性引当額 △2,024,321</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,116,429</p> <p>繰延税金負債</p> <p>長期前払家賃 △200,195</p> <p>その他 △11,351</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △211,547</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,904,882</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金額に対する税額 4.1%</p> <p>住民税均等割 7.5%</p> <p>評価性引当額 15.9%</p> <p>その他 △0.0%</p> <hr/> <p>税効果会計の適用後の法人税等の負担率 67.9%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,171,324	339,574	1,598,097	59,108,996	—	59,108,996
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	239,645	239,645	△239,645	—
計	57,171,324	339,574	1,837,742	59,348,641	△239,645	59,108,996
営業費用	53,615,257	805,169	1,989,011	56,409,438	81,018	56,490,457
営業利益(又は営業損失)	3,556,067	△465,595	△151,269	2,939,202	△320,664	2,618,538
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	50,509,695	1,485,819	1,833,536	53,829,051	9,233,491	63,062,542
減価償却費	1,847,277	596	91,585	1,939,459	30,108	1,969,568
減損損失	353,208	—	1,506	354,714	99,268	453,983
資本的支出	2,437,452	—	81,865	2,519,317	3,298	2,522,616

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業…スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業…クレジットカード業

その他事業…インターネットカフェの運営、広告代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(372,837千円)の主なもの、当社の役員報酬及び管理部門に係る人件費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,233,491千円)の主なもの、余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく新たな定率法に変更しております。これによる各セグメントの営業費用及び営業損益に与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)①に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく定率法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる各セグメントの営業費用及び営業損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,729,862	409,663	870,697	55,010,223	—	55,010,223
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	250,000	698,511	948,511	△948,511	—
計	53,729,862	659,663	1,569,209	55,958,734	△948,511	55,010,223
営業費用	54,347,465	609,506	1,661,872	56,618,845	△673,428	55,945,416
営業利益（又は営業損失）	△617,602	50,156	△92,663	△660,110	△275,082	△935,193
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	45,276,322	1,194,555	251,645	46,722,522	12,479,232	59,201,755
減価償却費	1,865,048	2,191	21,404	1,888,644	14,704	1,903,348
減損損失	3,207,540	—	74,805	3,282,345	645,004	3,927,349
資本的支出	2,925,826	2,867	981	2,929,676	32,645	2,962,321

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業…スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業…クレジットカード業

その他事業…100円ショップ事業、広告代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（292,684千円）の主なもの、当社の役員報酬及び管理部門に係る人件費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（12,479,232千円）の主なもの、余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費には長期前払費用及びのれんの償却額が、資本的支出には長期前払費用及びのれんが含まれております。

6. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「紳士服販売事業」で1,106,884千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,295円84銭	1株当たり純資産額	1,969円67銭
1株当たり当期純利益金額	41円09銭	1株当たり当期純損失金額	311円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円09銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	668,316	△5,068,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	668,316	△5,068,616
期中平均株式数(株)	16,265,967	16,265,976
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10	—
(うち新株予約権)	(10)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数608個)及び平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,715個)	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,540個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,965,435	5,748,503
受取手形	4,630	640
売掛金	84,077	98,888
有価証券	※2 9,001	—
商品	13,823,728	11,450,989
貯蔵品	130,637	96,803
前渡金	—	16,978
前払費用	563,212	547,311
繰延税金資産	569,210	1,499,719
関係会社短期貸付金	800,000	180,000
未収入金	※1 2,702,921	※1 2,784,981
その他	53,825	585,255
貸倒引当金	△33	△28
流動資産合計	23,706,649	23,010,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,978,429	25,079,920
減価償却累計額	△17,079,185	△18,242,382
建物(純額)	8,899,243	6,837,538
構築物	4,392,066	4,193,364
減価償却累計額	△2,926,772	△3,085,489
構築物(純額)	1,465,293	1,107,874
車両運搬具	14,296	14,296
減価償却累計額	△4,012	△8,280
車両運搬具(純額)	10,284	6,015
工具、器具及び備品	3,361,154	3,154,531
減価償却累計額	△2,444,700	△2,486,503
工具、器具及び備品(純額)	916,453	668,028
土地	13,872,682	12,285,764
リース資産	—	136,841
減価償却累計額	—	△4,517
リース資産(純額)	—	132,323
建設仮勘定	162,400	85,359
有形固定資産合計	25,326,358	21,122,906
無形固定資産		
のれん	—	5,540
ソフトウェア	68,906	168,201
ソフトウェア仮勘定	—	122,173
リース資産	—	37,416
電話加入権	53,704	52,725
施設利用権	6,021	4,781
無形固定資産合計	128,631	390,838

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 454,203	※2 410,365
関係会社株式	160,835	294,000
長期貸付金	1,726,090	1,665,649
従業員に対する長期貸付金	—	740
長期前払費用	626,592	611,328
繰延税金資産	2,759,452	2,904,882
差入保証金	6,218,874	6,798,764
その他	53,687	37,766
貸倒引当金	△72,936	△33,253
投資その他の資産合計	11,926,799	12,690,242
固定資産合計	37,381,789	34,203,987
資産合計	61,088,439	57,214,031
負債の部		
流動負債		
支払手形	212,846	158,428
買掛金	9,765,543	10,764,971
1年内返済予定の長期借入金	2,133,122	※4 1,924,832
リース債務	—	56,993
未払金	3,412,538	2,400,973
未払消費税等	194,708	64,295
未払費用	571,793	547,220
未払法人税等	613,000	4,000
預り金	26,718	28,134
ポイント引当金	569,785	689,568
賞与引当金	257,000	212,000
店舗閉鎖損失引当金	—	96,842
関係会社事業損失引当金	—	306,931
設備関係支払手形	53,639	8,466
その他	97,264	106,414
流動負債合計	17,907,960	17,370,071
固定負債		
長期借入金	3,568,699	※4 4,946,791
リース債務	—	218,501
退職給付引当金	1,252,820	1,328,518
長期預り保証金	224,805	292,573
その他	466,224	458,190
固定負債合計	5,512,550	7,244,574
負債合計	23,420,510	24,614,646

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
資本準備金	3,862,125	3,862,125
その他資本剰余金	2,852	2,852
資本剰余金合計	3,864,978	3,864,978
利益剰余金		
利益準備金	560,000	560,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	2,100,000	2,100,000
別途積立金	26,500,000	27,000,000
繰越利益剰余金	965,686	△4,616,823
利益剰余金合計	30,125,686	25,043,176
自己株式	△287,390	△287,627
株主資本合計	37,694,641	32,611,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,640	△14,882
繰延ヘッジ損益	△2,072	2,371
評価・換算差額等合計	△26,712	△12,511
純資産合計	37,667,929	32,599,384
負債純資産合計	61,088,439	57,214,031

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	56,944,779	53,652,608
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	14,590,818	13,823,728
当期商品仕入高	22,546,849	22,348,997
補修加工賃	1,112,588	1,101,999
合計	38,250,257	37,274,725
商品期末たな卸高	13,823,728	11,450,989
商品売上原価	24,426,528	25,823,735
施設運営原価	693,457	180,329
売上原価合計	25,119,985	※1 26,004,065
売上総利益	31,824,793	27,648,543
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,145,292	5,219,848
役員報酬	146,399	132,573
給料及び賞与	5,719,586	5,856,154
雑給	1,428,007	1,494,647
賞与引当金繰入額	257,000	212,000
退職給付費用	179,230	192,815
賃借料	6,770,353	7,260,940
消耗品費	667,675	697,427
水道光熱費	1,449,489	1,560,206
減価償却費	1,768,380	1,675,724
支払手数料	989,038	1,014,576
その他	3,124,161	3,214,782
販売費及び一般管理費合計	28,644,614	28,531,695
営業利益又は営業損失(△)	3,180,178	△883,152
営業外収益		
受取利息	※2 24,508	※2 31,254
有価証券利息	209	225
受取配当金	※2 31,651	※2 32,258
仕入割引	42,846	—
受取手数料	※2 31,696	※2 18,300
受取地代家賃	※2 203,312	※2 250,992
その他	79,512	51,036
営業外収益合計	413,737	384,066
営業外費用		
支払利息	141,608	123,087
賃貸費用	60,281	90,685
その他	9,845	13,774
営業外費用合計	211,736	227,547
経常利益又は経常損失(△)	3,382,180	△726,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,259	※3 5,309
貸倒引当金戻入額	7,076	25,791
賞与引当金戻入額	—	116,758
受取補償金	—	※5 58,076
収用補償金	※4 51,274	—
役員退職慰労引当金戻入額	198,033	—
特別利益合計	257,643	205,934
特別損失		
投資有価証券評価損	10,781	77,117
関係会社株式評価損	759,164	290,000
固定資産除売却損	※6 505,992	※6 391,497
減損損失	※7 453,983	※7 3,927,349
事業譲渡損	—	37,142
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	96,842
関係会社事業損失引当金繰入額	—	306,931
その他	—	10,954
特別損失合計	1,729,921	5,137,836
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,909,902	△5,658,534
法人税、住民税及び事業税	1,412,014	146,412
法人税等調整額	△308,066	△974,563
法人税等合計	1,103,947	△828,150
当期純利益又は当期純損失 (△)	805,954	△4,830,384

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,991,114	3,991,368
当期変動額		
新株の発行	253	—
当期変動額合計	253	—
当期末残高	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,861,871	3,862,125
当期変動額		
新株の発行	253	—
当期変動額合計	253	—
当期末残高	3,862,125	3,862,125
その他資本剰余金		
前期末残高	2,852	2,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,852	2,852
資本剰余金合計		
前期末残高	3,864,724	3,864,978
当期変動額		
新株の発行	253	—
当期変動額合計	253	—
当期末残高	3,864,978	3,864,978
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	560,000	560,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560,000	560,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,100,000	2,100,000
別途積立金		
前期末残高	25,500,000	26,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
当期変動額合計	1,000,000	500,000
当期末残高	26,500,000	27,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,411,853	965,686
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000,000	△500,000
剰余金の配当	△252,122	△252,125
当期純利益	805,954	△4,830,384
当期変動額合計	△446,167	△5,582,509
当期末残高	965,686	△4,616,823
利益剰余金合計		
前期末残高	29,571,853	30,125,686
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△252,122	△252,125
当期純利益	805,954	△4,830,384
当期変動額合計	553,832	△5,082,509
当期末残高	30,125,686	25,043,176
自己株式		
前期末残高	△287,114	△287,390
当期変動額		
自己株式の取得	△276	△236
当期変動額合計	△276	△236
当期末残高	△287,390	△287,627
株主資本合計		
前期末残高	37,140,578	37,694,641
当期変動額		
新株の発行	507	—
剰余金の配当	△252,122	△252,125
当期純利益	805,954	△4,830,384
自己株式の取得	△276	△236
当期変動額合計	554,062	△5,082,745
当期末残高	37,694,641	32,611,895

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,902	△24,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,542	9,757
当期変動額合計	△32,542	9,757
当期末残高	△24,640	△14,882
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	88	△2,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,161	4,443
当期変動額合計	△2,161	4,443
当期末残高	△2,072	2,371
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,991	△26,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,703	14,201
当期変動額合計	△34,703	14,201
当期末残高	△26,712	△12,511
純資産合計		
前期末残高	37,148,569	37,667,929
当期変動額		
新株の発行	507	—
剰余金の配当	△252,122	△252,125
当期純利益	805,954	△4,830,384
自己株式の取得	△276	△236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,703	14,201
当期変動額合計	519,359	△5,068,544
当期末残高	37,667,929	32,599,384

施設運営原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 食材費			128,318	18.5		31,979	17.7
II 人件費							
1. 給与手当		38,966			12,494		
2. 賞与		4,902			1,015		
3. 雑給		156,064			45,254		
4. その他		9,629	209,562	30.2	2,160	60,924	33.8
III 経費							
1. 賃借料		150,547			35,105		
2. 水道光熱費		46,039			17,822		
3. 消耗品費		39,991			4,956		
4. 減価償却費		63,619			11,674		
5. その他		55,379	355,576	51.3	17,866	87,425	48.5
施設運営原価計			693,457	100.0		180,329	100.0

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券…償却原価法（定額法） 子会社株式…移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券…同左 子会社株式… 同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 衣料品…個別法による原価法 その他商品…移動平均法による原価法 または売価還元法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>商品…主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,075,627千円増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産…定率法 なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。 （会計方針の変更） 当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく新たな定率法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく定率法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）…定率法 なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。 無形固定資産（リース資産を除く）…同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>長期前払費用…定額法</p>	<p>リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用… 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、財務体質の健全化と安定的な収益確保に向けて、不採算店舗の撤退を積極的に実施いたしました。これにより今後発生すると見込まれる店舗撤退に係る費用及び損失について当該引当金を計上しております。 これにより特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額96,842千円を計上し、税引前当期純損失は96,842千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 平成17年3月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、内規に基づき当該事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、今般取締役会において個人別支給額を確定したことに伴い、当該支給額を長期未払金（固定負債の「その他」）に振替するとともに、個人別支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上しております。</p>	<p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社である日本フィナンシャルサービス株式会社が、事業採算性の観点からカード事業を取り止めることに伴い、今後当社が負担すると見込まれる費用及び損失について当該引当金を計上しております。 これにより特別損失として関係会社事業損失引当金繰入額306,931千円を計上し、税引前当期純損失は306,931千円増加しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	<p style="text-align: center;">—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建買入債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当事業年度は7,655千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1. 未収入金に含まれるクレジット販売による営業債権</p> <p style="text-align: right;">2,092,518千円</p>	<p>※1. 未収入金に含まれるクレジット販売による営業債権</p> <p style="text-align: right;">1,961,065千円</p>												
<p>※2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 9,001千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 6,014千円</p>	<p>※2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 15,036千円</p>												
<p>3. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。</p> <p>なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30% (当期末残高994,353千円) を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>	<p>3. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。</p> <p>なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30% (当期末残高988,270千円) を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>												
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,000,000千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-	<u>差引額</u>	<u>5,000,000千円</u>	<p>※4. 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,000,000千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p> <p>(2) 借入金のうち、シンジケートローン契約 (当事業年度末残高3,000,000千円) には、当該事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-	<u>差引額</u>	<u>5,000,000千円</u>
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	-												
<u>差引額</u>	<u>5,000,000千円</u>												
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	-												
<u>差引額</u>	<u>5,000,000千円</u>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,434,132千円
※2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業外収益 受取利息 210千円 受取配当金 27,000千円 受取手数料 10,229千円 受取地代家賃 27,171千円	※2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業外収益 受取利息 4,411千円 受取配当金 25,200千円 受取手数料 960千円 受取地代家賃 12,282千円
※3. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,259千円	※3. 固定資産売却益の内訳 建物 395千円 構築物 21千円 工具、器具及び備品 4,892千円 合計 5,309千円
※4. 収用補償金は、加西店の土地の一部が収用されたことに伴う補償金であります。	—————
—————	※5. 受取補償金は、商店街再開発に伴う高松店の移転に対する補償金であります。
※6. 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損 建物 1,147千円 車両運搬具 181千円 工具、器具及び備品 2,578千円 土地 6,371千円 合計 10,279千円 固定資産除却損 建物 172,407千円 構築物 52,924千円 工具、器具及び備品 50,434千円 敷金・建設協力金 28,344千円 解体撤去費用 191,601千円 合計 495,712千円	※6. 固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物 48,233千円 構築物 43,199千円 工具、器具及び備品 28,813千円 のれん 831千円 敷金・建設協力金 105,864千円 解体撤去費用 164,555千円 合計 391,497千円

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																							
<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td style="width: 65%;">営業店舗 (14店舗)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>秋田県横手市 他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">272,974千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">58,831千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,908千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">営業店舗 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,714千円</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸資産及び遊休資産 (3件)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>熊本県人吉市 他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,922千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,112千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">86,103千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">賃貸資産及び遊休資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,268千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">減損損失 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,983千円</td> </tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	用途	営業店舗 (14店舗)		場所	秋田県横手市 他		種類	建物	272,974千円		構築物	58,831千円		その他	22,908千円		営業店舗 計	354,714千円	用途	賃貸資産及び遊休資産 (3件)		場所	熊本県人吉市 他		種類	建物	11,922千円		構築物	1,112千円		土地	86,103千円		その他	131千円		賃貸資産及び遊休資産 計	99,268千円		減損損失 計	453,983千円	<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td style="width: 65%;">営業店舗 (79店舗)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>姫路市飾磨区 他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,539,856千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">226,561千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,293,902千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">222,024千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">営業店舗 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,282,345千円</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸資産及び遊休資産 (13件)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>香川県綾歌郡宇多津町 他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">134,283千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,312千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">499,584千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">賃貸資産及び遊休資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645,004千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">減損損失 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,927,349千円</td> </tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	用途	営業店舗 (79店舗)		場所	姫路市飾磨区 他		種類	建物	1,539,856千円		構築物	226,561千円		土地	1,293,902千円		その他	222,024千円		営業店舗 計	3,282,345千円	用途	賃貸資産及び遊休資産 (13件)		場所	香川県綾歌郡宇多津町 他		種類	建物	134,283千円		構築物	9,312千円		土地	499,584千円		その他	1,823千円		賃貸資産及び遊休資産 計	645,004千円		減損損失 計	3,927,349千円
用途	営業店舗 (14店舗)																																																																																							
場所	秋田県横手市 他																																																																																							
種類	建物	272,974千円																																																																																						
	構築物	58,831千円																																																																																						
	その他	22,908千円																																																																																						
	営業店舗 計	354,714千円																																																																																						
用途	賃貸資産及び遊休資産 (3件)																																																																																							
場所	熊本県人吉市 他																																																																																							
種類	建物	11,922千円																																																																																						
	構築物	1,112千円																																																																																						
	土地	86,103千円																																																																																						
	その他	131千円																																																																																						
	賃貸資産及び遊休資産 計	99,268千円																																																																																						
	減損損失 計	453,983千円																																																																																						
用途	営業店舗 (79店舗)																																																																																							
場所	姫路市飾磨区 他																																																																																							
種類	建物	1,539,856千円																																																																																						
	構築物	226,561千円																																																																																						
	土地	1,293,902千円																																																																																						
	その他	222,024千円																																																																																						
	営業店舗 計	3,282,345千円																																																																																						
用途	賃貸資産及び遊休資産 (13件)																																																																																							
場所	香川県綾歌郡宇多津町 他																																																																																							
種類	建物	134,283千円																																																																																						
	構築物	9,312千円																																																																																						
	土地	499,584千円																																																																																						
	その他	1,823千円																																																																																						
	賃貸資産及び遊休資産 計	645,004千円																																																																																						
	減損損失 計	3,927,349千円																																																																																						

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ポイント引当金 230,364</p> <p>たな卸資産 114,583</p> <p>賞与引当金 103,905</p> <p>未払事業税 52,559</p> <p>その他 67,798</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 569,210</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 1,865,703</p> <p>退職給付引当金 506,515</p> <p>土地 371,452</p> <p>関係会社株式 238,537</p> <p>長期未払金 162,732</p> <p>長期貸付金 81,439</p> <p>貸倒引当金 29,488</p> <p>その他 115,551</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,371,420</p> <p>評価性引当額 △381,670</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,989,750</p> <p>繰延税金負債</p> <p>長期前払家賃 △220,799</p> <p>その他 △9,498</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △230,298</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,759,452</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 579,664</p> <p>関係会社株式 355,784</p> <p>ポイント引当金 278,792</p> <p>関係会社事業損失引当金 124,092</p> <p>賞与引当金 85,711</p> <p>その他 117,108</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,541,153</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 △39,825</p> <p>繰延ヘッジ損益 △1,609</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △41,434</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,499,719</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 2,615,874</p> <p>土地 1,096,559</p> <p>退職給付引当金 537,120</p> <p>繰越欠損金 162,683</p> <p>長期未払金 158,885</p> <p>長期貸付金 108,859</p> <p>その他 135,544</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,815,526</p> <p>評価性引当額 △1,699,097</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,116,429</p> <p>繰延税金負債</p> <p>長期前払家賃 △200,195</p> <p>その他 △11,351</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △211,547</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,904,882</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0%</p> <p>留保金額に対する税額 4.5%</p> <p>住民税均等割 8.0%</p> <p>評価性引当額 1.5%</p> <p>その他 △0.6%</p> <hr/> <p>税効果会計の適用後の法人税等の負担率 57.8%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役

代表取締役会長 治山 正次

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補

取締役 柳沢 正（現 顧問）

- ・退任予定取締役

代表取締役会長 治山 正次（名誉会長に就任予定）

取締役 湯浅 泰之

③ 就任予定日

平成21年 6月26日

(2) 販売及び仕入の状況

①販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
重衣料 (スーツ・礼服・コート)	29,545,591	91.7
中衣料 (ジャケット・スラックス)	4,864,933	86.7
軽衣料 (ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他)	18,315,487	100.1
補修加工賃収入	1,003,849	97.0
紳士服販売事業 (千円)	53,729,862	94.0
カード事業 (千円)	409,663	120.6
その他事業 (千円)	870,697	54.5
合計	55,010,223	93.1

②仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
重衣料 (スーツ・礼服・コート)	11,174,564	94.5
中衣料 (ジャケット・スラックス)	1,807,007	84.5
軽衣料 (ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他)	8,807,190	97.2
紳士服販売事業 (千円)	21,788,762	94.7
カード事業 (千円)	—	—
その他事業 (千円)	425,863	72.3
合計	22,214,626	94.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。